

# Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.188

2017年8月5日  
～2017年8月18日

## 今号の内容

### 株式市場

・北朝鮮情勢が注目される中、高安まちまちな展開

### 債券市場

・債券市場は、国によりまちまちな動き

### 為替市場

・アジア・オセアニア通貨は対円で全面安

### 各国の状況

### アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



## 本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## 株式市場

Equity

### 北朝鮮情勢が注目される中、高安まちまちな展開

8月7日～8月18日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、国・地域により高安まちまちな値動きとなりました。トランプ米大統領が北朝鮮を牽制する発言を行ったことから、米国と北朝鮮の軍事衝突への懸念が高まりました。投資家心理の悪化を受けて、高値の更新が続いた香港やシンガポール、インドを中心に利益確定の動きが広がりました。

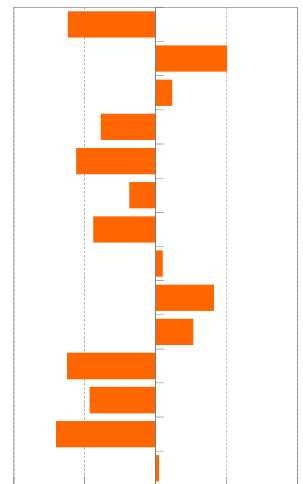
一方でインドネシアは、7月の消費者物価指数上昇率（前年比）が前月実績から低下したことを受けて、中央銀行が利下げに踏み切るとの見方が強まり、上昇しました。フィリピンは、好業績企業が買いを集めたことに加え、4-6月期の実質GDP成長率が市場予想を上回ったことが支援材料となり、堅調に推移しました。

#### <各株式市場の株式指数の騰落率（2017/8/18現在）>

| インデックス              | 8/18 現在   | 騰落率   |       |       |
|---------------------|-----------|-------|-------|-------|
|                     |           | 8/4 比 | 3ヵ月前比 | 1年前比  |
| インド・ムンバईSENSEX30種   | 31,524.68 | -2.5% | 3.6%  | 12.1% |
| インドネシア・ジャカルタ総合      | 5,893.84  | 2.0%  | 4.4%  | 7.9%  |
| オーストラリア・S&P/ASX 200 | 5,747.11  | 0.5%  | 0.2%  | 4.3%  |
| 韓国・韓国総合             | 2,358.37  | -1.5% | 3.1%  | 14.7% |
| シンガポール・ST           | 3,251.99  | -2.2% | 0.9%  | 14.6% |
| タイ・SET              | 1,566.53  | -0.7% | 1.3%  | 1.3%  |
| 台湾・加権               | 10,321.33 | -1.8% | 3.5%  | 13.1% |
| 中国・上海総合             | 3,268.72  | 0.2%  | 5.8%  | 5.3%  |
| ニュージーランド・NZSX 浮動株50 | 7,873.55  | 1.6%  | 6.8%  | 6.6%  |
| フィリピン・フィリピン総合       | 8,016.73  | 1.1%  | 3.3%  | 0.8%  |
| ベトナム・VN             | 768.97    | -2.5% | 5.8%  | 16.4% |
| 香港・ハンセン指数           | 27,047.57 | -1.9% | 7.6%  | 17.5% |
| 香港・ハンセン中国企業株(H株)    | 10,693.65 | -2.8% | 4.1%  | 10.8% |
| マレーシア・FTSEマラシアKLCI  | 1,776.22  | 0.1%  | 0.5%  | 4.8%  |

#### <8/4比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

## 債券市場

Bond

### 債券市場は、国によりまちまちな動き

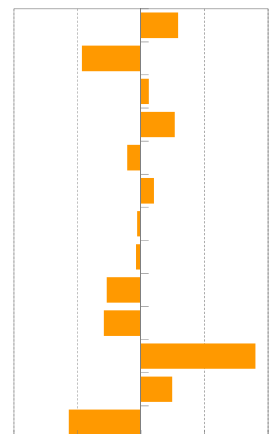
8月7日～8月18日の債券相場は、国によりまちまちな動きとなりました。マレーシアについては、鉱工業生産や第2四半期のGDP成長率が市場予想を上回るなど、堅調な経済指標を背景に高い利回りを求める投資資金が同国国債に流入し、利回りが低下(価格は上昇)しました。一方インドについては、物価指標が市場予想を上回る伸びを示し、追加利下げ観測が後退したことなどから利回りが上昇(価格は低下)しました。

#### <各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2017/8/18現在）>

| 発行国      | 利回り (%) | 変化幅   |       |       |
|----------|---------|-------|-------|-------|
|          |         | 8/4 比 | 3ヵ月前比 | 1年前比  |
| インド      | 6.49    | 0.06  | -0.35 | -0.56 |
| インドネシア   | 6.61    | -0.09 | -0.17 | 0.005 |
| オーストラリア  | 2.16    | 0.01  | 0.11  | 0.64  |
| 韓国       | 2.00    | 0.05  | 0.11  | 0.75  |
| シンガポール   | 1.54    | -0.02 | 0.002 | 0.25  |
| タイ       | 1.80    | 0.02  | -0.32 | 0.02  |
| 台湾       | 0.72    | -0.01 | -0.06 | 0.24  |
| 中国       | 3.60    | -0.01 | -0.07 | 1.09  |
| ニュージーランド | 2.43    | -0.05 | 0.16  | 0.67  |
| フィリピン    | 4.57    | -0.06 | 0.36  | 1.65  |
| ベトナム     | 4.83    | 0.18  | -0.33 | -1.11 |
| 香港       | 1.28    | 0.05  | 0.27  | 0.01  |
| マレーシア    | 3.58    | -0.11 | 0.03  | 0.40  |

#### <8/4比の変化幅>

-0.2 -0.1 0 0.1 0.2 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨は対円で全面安

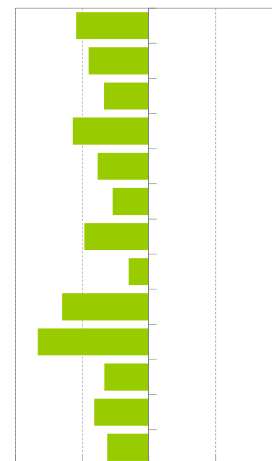
8月7日～8月18日の為替相場は、北朝鮮をめぐる地政学リスクの高まりや、トランプ米政権の混乱、7月の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録で物価見通しに対する慎重な姿勢が示されたことなどから、ドルが対円で下落した影響を受けて、アジア・オセアニア通貨が対円で全面安となりました。中でも、フィリピン・ペソは経常収支悪化や国内治安リスクなどが嫌気されたことも加わり、比較的大きな下落となりました。

<各為替レート(対円)の騰落率(2017/8/18現在)>

| 国・通貨        | 対円レート | 騰落率   |       |       |
|-------------|-------|-------|-------|-------|
|             |       | 8/4比  | 3ヵ月前比 | 1年前比  |
| インド・ルピー     | 1.70  | -2.2% | -0.9% | 13.9% |
| インドネシア・ルピア  | 0.82  | -1.8% | -2.2% | 7.4%  |
| オーストラリア・ドル  | 86.57 | -1.4% | 4.7%  | 12.8% |
| 韓国・ウォン      | 9.58  | -2.3% | -2.9% | 6.3%  |
| シンガポール・ドル   | 80.09 | -1.5% | 0.05% | 7.4%  |
| タイ・バーツ      | 3.29  | -1.1% | 1.8%  | 13.7% |
| 台湾・ドル       | 3.60  | -1.9% | -2.4% | 13.1% |
| 中国・人民元      | 16.37 | -0.6% | 1.6%  | 8.4%  |
| ニュージーランド・ドル | 79.85 | -2.6% | 3.8%  | 9.7%  |
| フィリピン・ペソ    | 2.12  | -3.3% | -4.8% | -2.0% |
| ベトナム・ドン     | 0.48  | -1.3% | -2.3% | 7.2%  |
| 香港・ドル       | 13.96 | -1.6% | -2.6% | 8.3%  |
| マレーシア・リンギット | 25.41 | -1.3% | -0.9% | 1.4%  |

<8/4比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。  
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

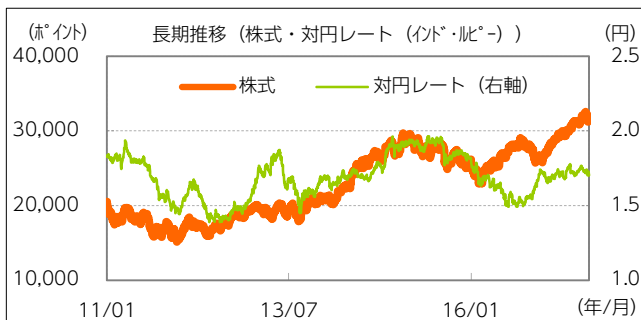
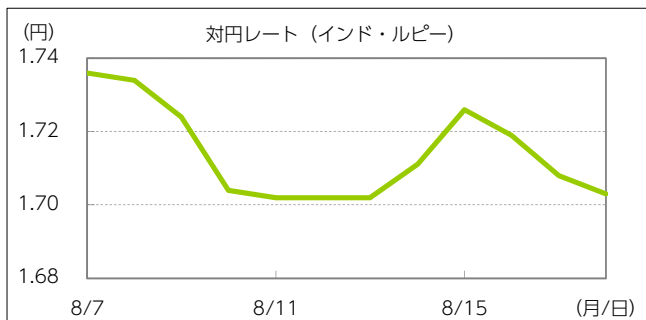
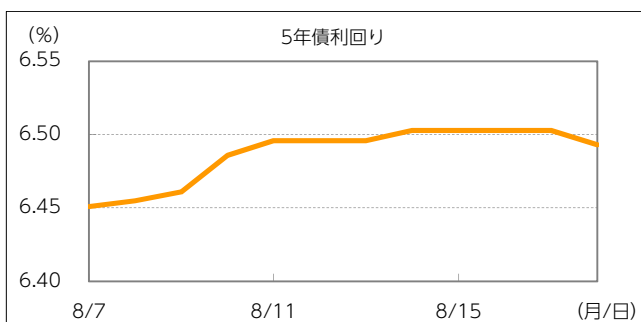
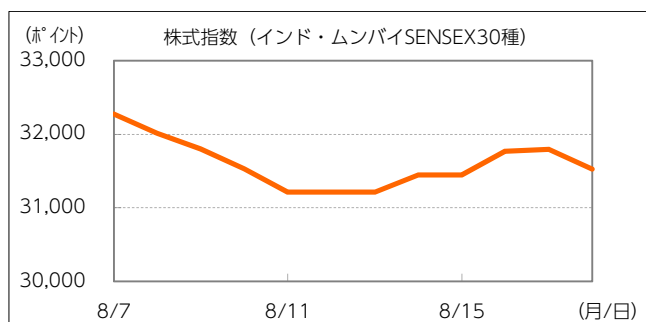
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



政府は経済の下振れリスクへの懸念を表明した上で、追加金融緩和が望ましいとの見解を示した。財務省は年央の経済調査報告で、2018年3月までの年度の成長率見通しを6.75～7.5%に据え置いたが、通貨ルピー上昇や物品・サービス税(GST)導入による経済活動混乱など逆風が吹いているとしている。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

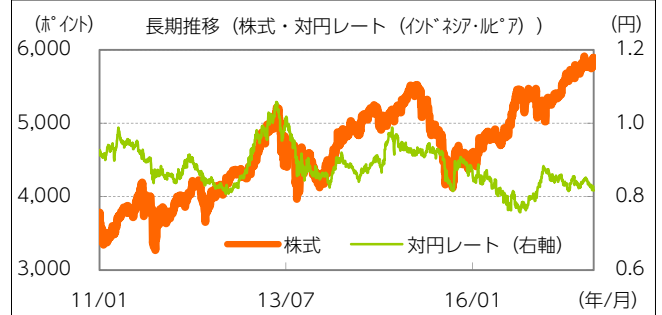
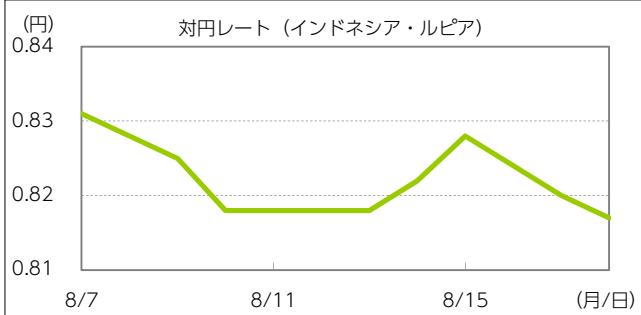
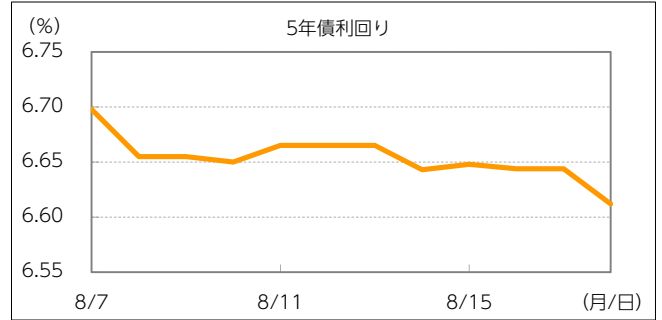
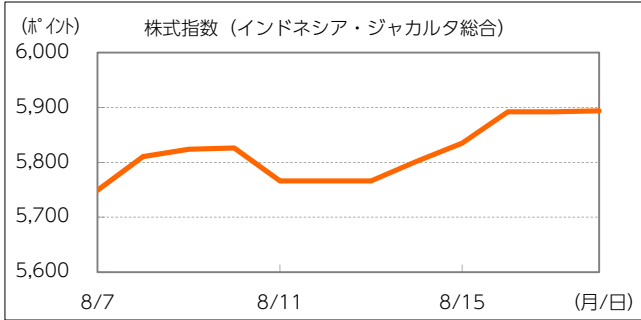
# 各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## インドネシア

Indonesia

二輪車製造業者協会(ISI)の発表によると、7月の二輪車販売は53万8,176台となり、前年同月の30万5,153台から76.4%増加。イスラム教の祭りであるイード・アル・フィットル期間に当たった前月の27%減少(37万9,467台)から増加に転じ、近年にない大幅な伸びとなった。



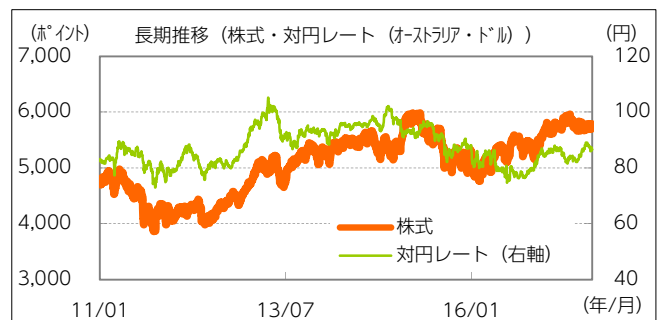
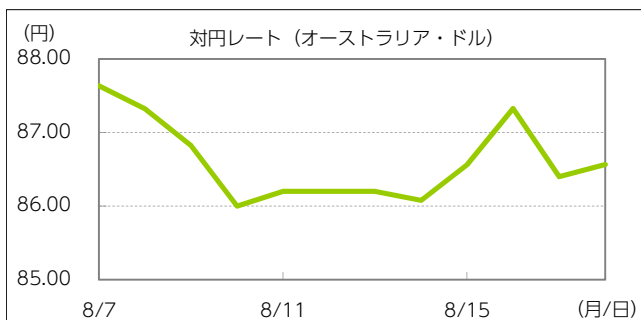
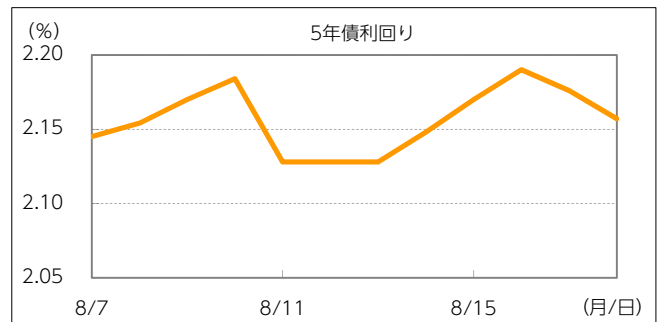
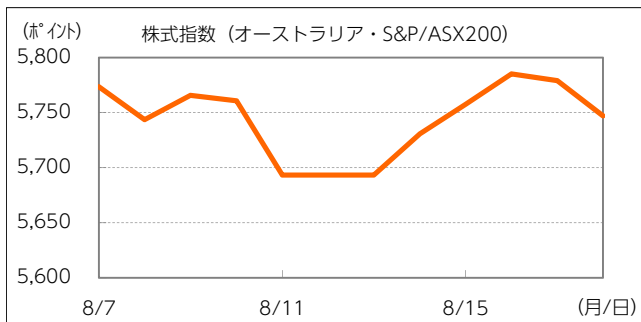
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

※インドネシア・ルピアは100倍して表示

## オーストラリア

Australia

中央銀行のロウ総裁は、8月11日政策金利を当面は過去最低の1.50%に据え置く考えを明らかにした。家計債務が高水準にとどまる中、金融引き締めは「しばらく先」になり、利上げ開始後も緩やかなペースになる公算が大きいとの認識による。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

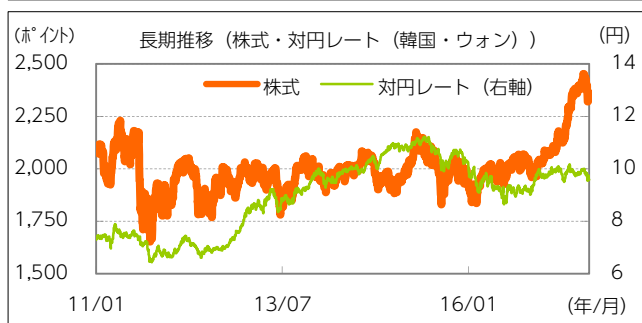
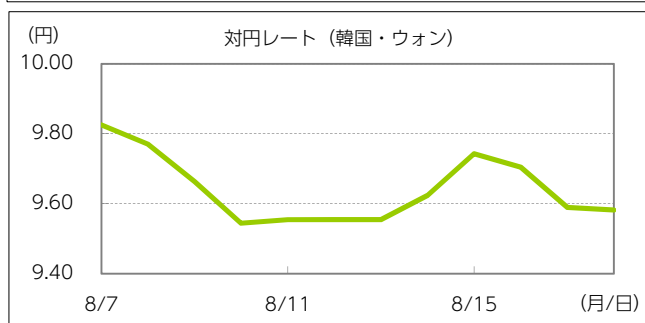
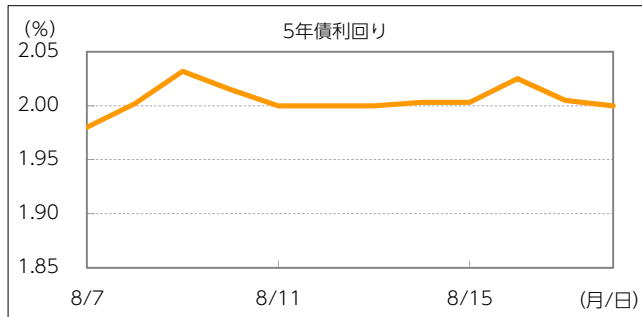
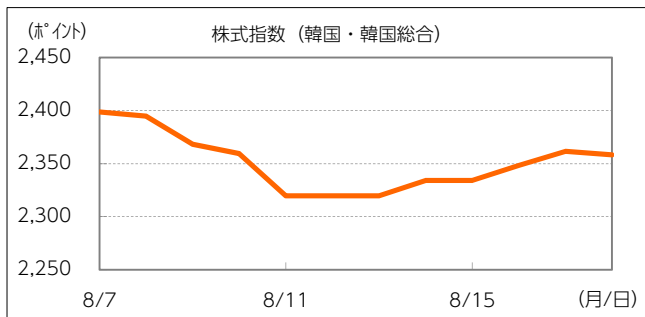
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



統計庁が9日発表した2017年7月の雇用動向によると、失業率は3.5%と、前年同月に比べて横ばいだった。就業率は61.5%と0.3ポイント改善し、雇用市場は上向きつつある。



※韓国・ウォンは100倍して表示

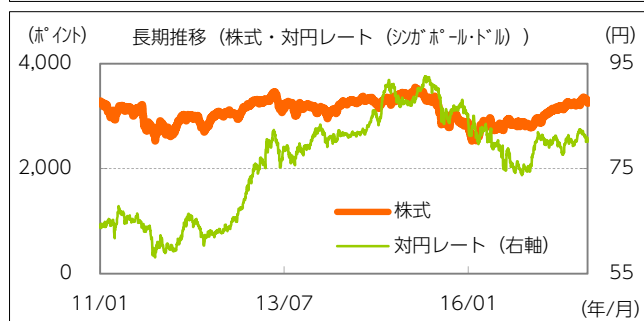
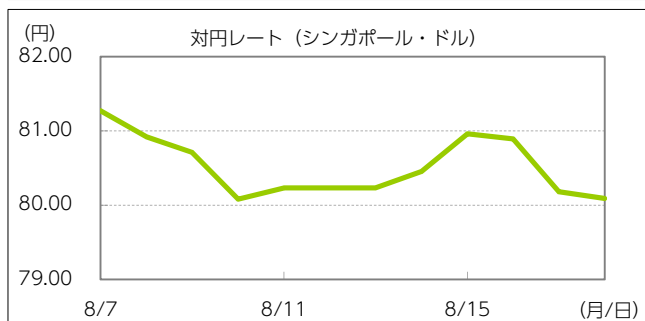
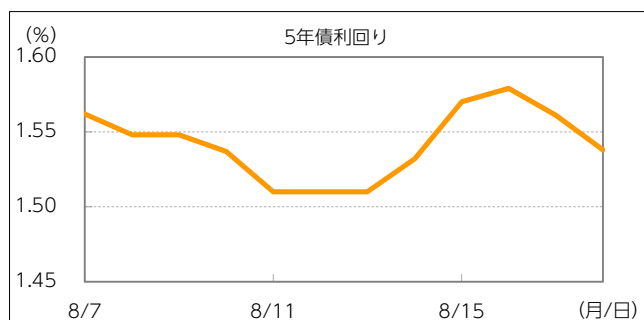
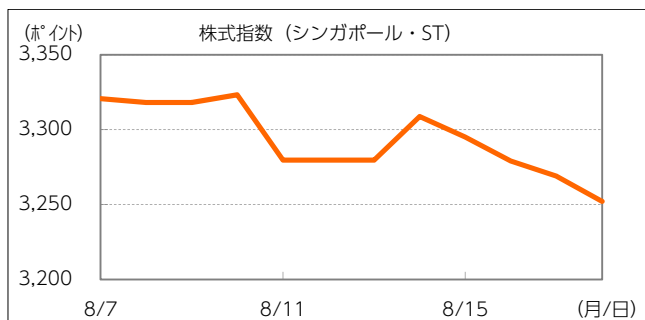
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



通産省が発表した第2・四半期の国内総生産(GDP)改定値は、季節調整済み前期比年率で2.2%増となり、速報値の0.4%増から大幅に上方改定された。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

# 各国の状況

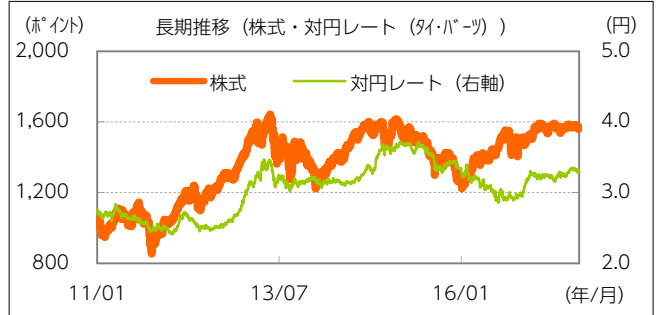
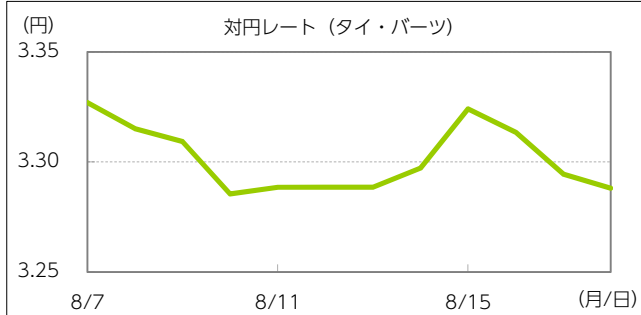
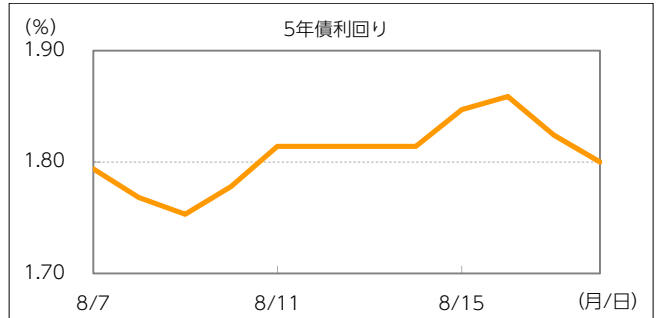
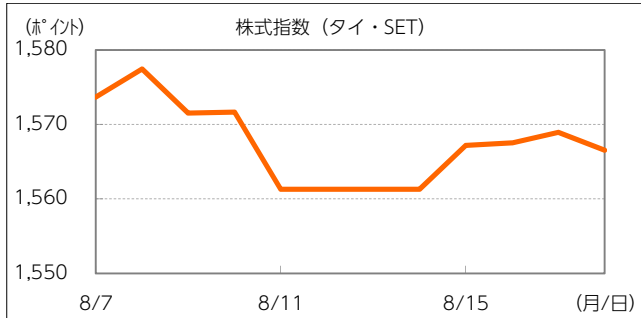
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## タイ

Thailand



国家統計局は、7月の全国の失業率(速報値)が前月より0.1ポイント高い1.2%だったと発表。悪化は2ヵ月ぶりとなり、失業率は年初から1%を超える水準で推移している。

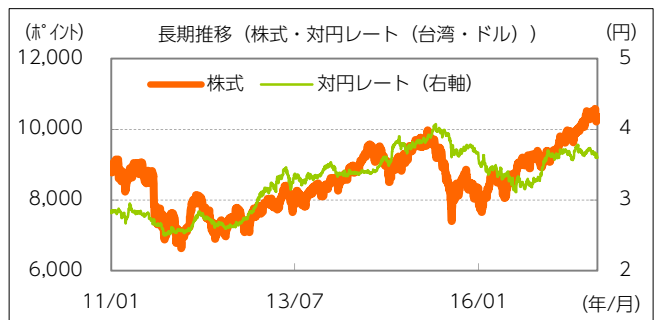
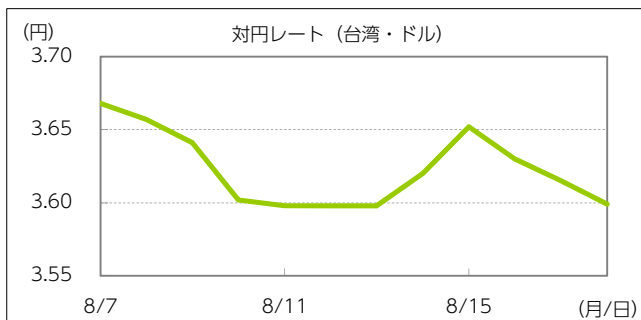
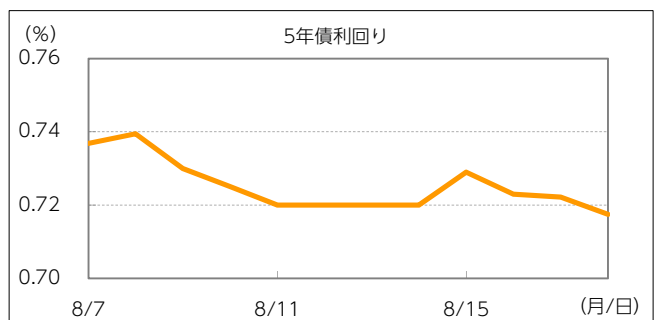
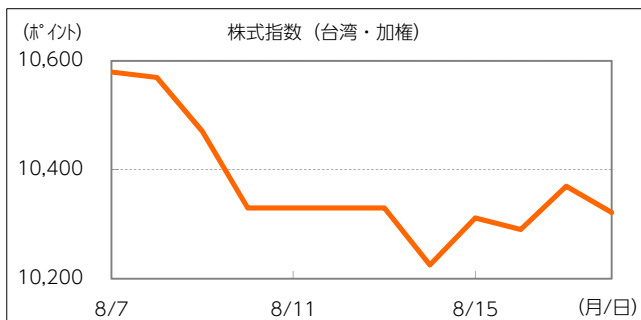


## 台湾

Taiwan



財政部が発表した7月の輸出は前年比12.5%増と、10ヵ月連続で増加し、市場予想も上回った。米アップルの新型iPhone発売に向けて部品生産が増加したほか、米国向け輸出が伸びた事によるもの。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

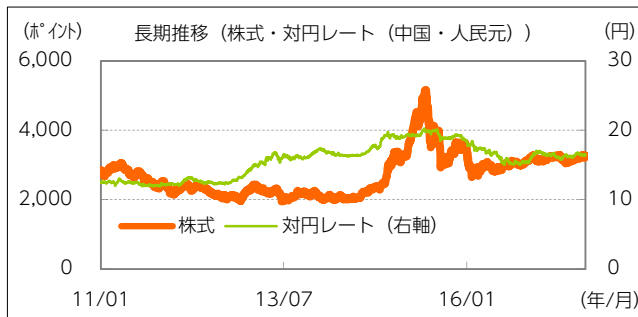
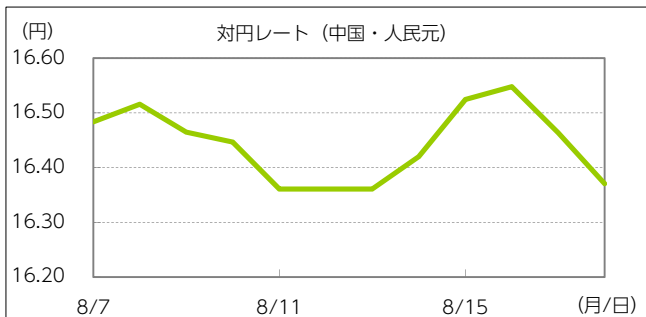
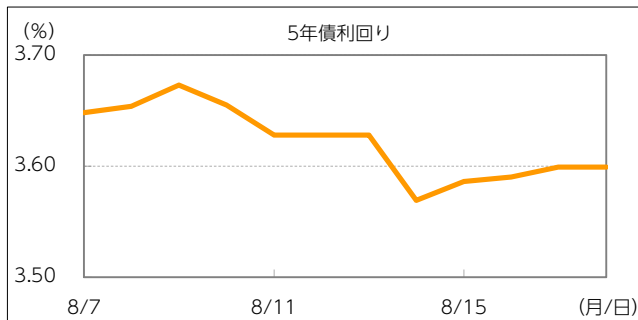
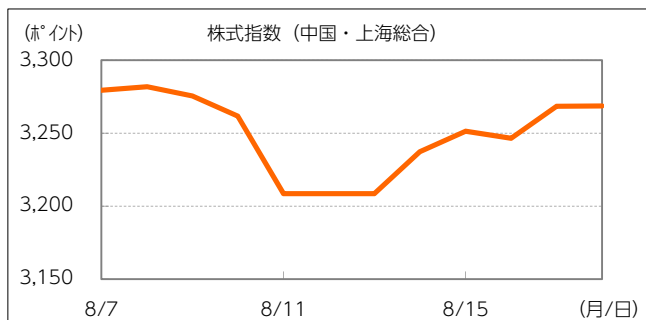
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



人民銀行は7月末の外貨準備高が前月比240億米ドル増の3兆0,810億米ドルと、9ヵ月ぶりの高水準になったと発表。規制強化やドル安で資本流出が抑制された事が要因。

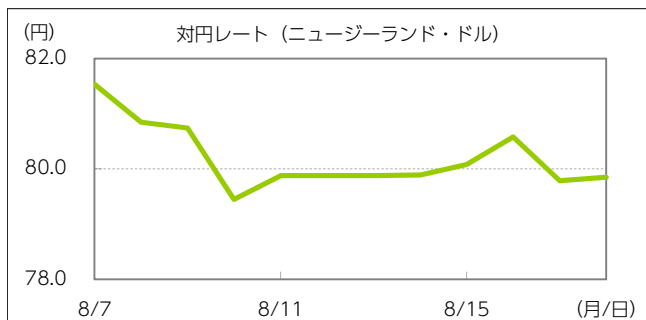
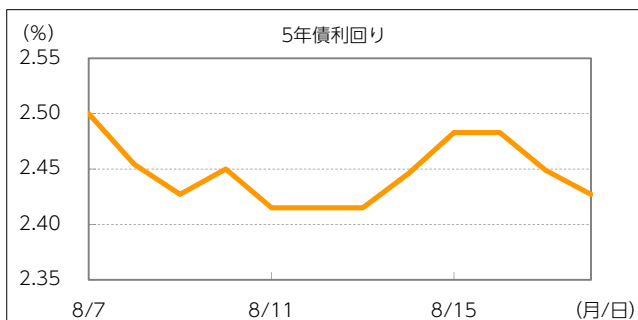
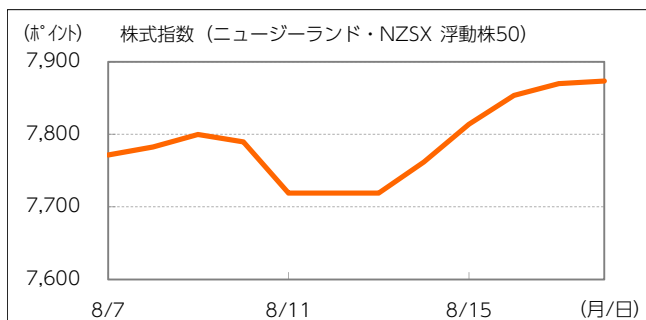


ニュージーランド

New Zealand



中銀のウィーラー総裁は、政策金利を予想通り過去最低の1.75%に据え置くとともに、中立的スタンスをあらためて打ち出した。2016年は、消費者物価の押し上げに向けて3度利下げしたが、2016年11月以降、政策金利を据え置いている。



# 各国の状況

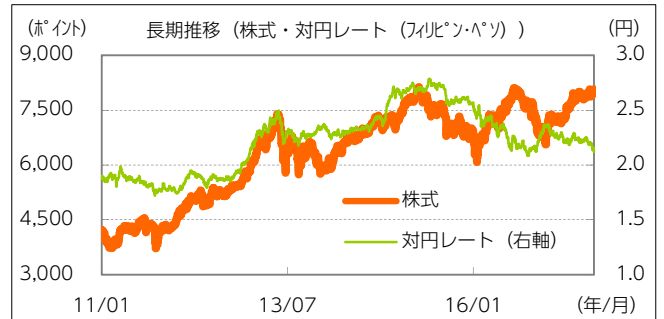
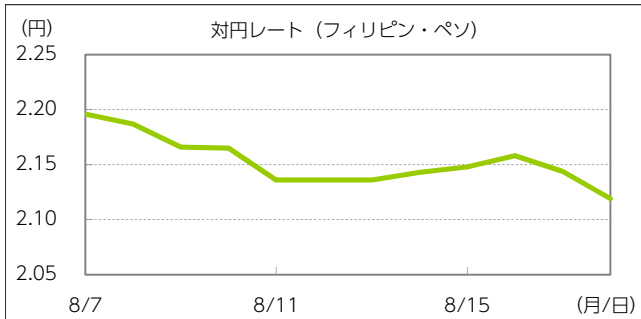
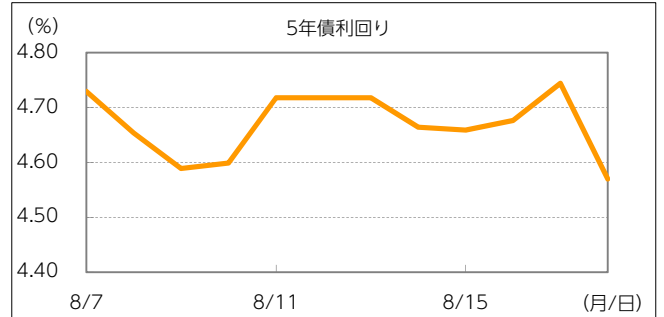
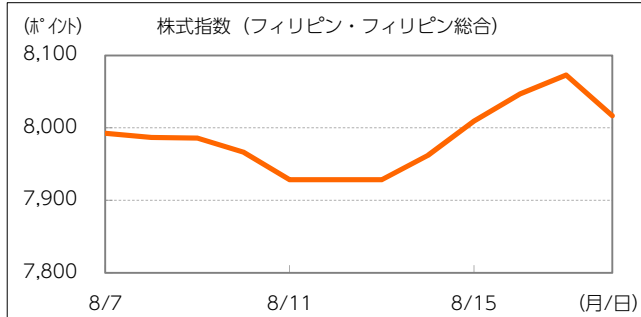
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

## フィリピン

Philippines



中央銀行は、政策金利の翌日物借入金利を3.00%に予想通り据え置いた。2017年の経済成長は順調だが、インフレは懸念していないとの見方を示した。

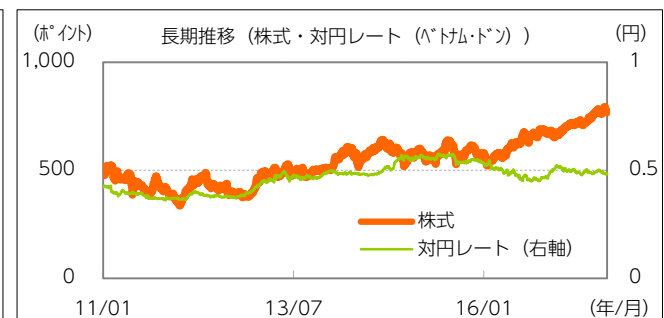
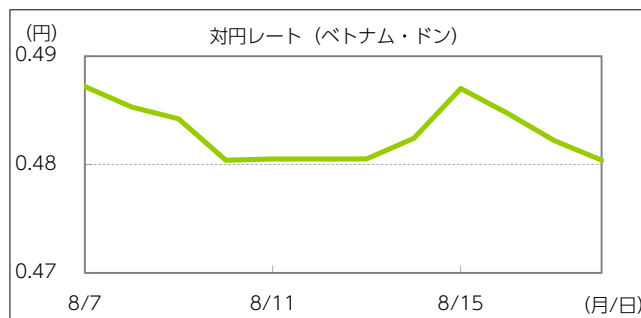
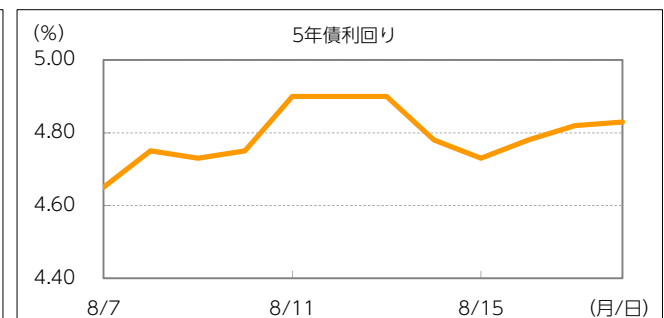
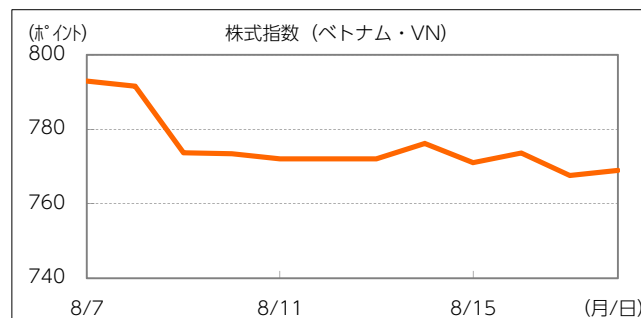


## ベトナム

Vietnam



税関総局が発表した2017年1～7月の輸出統計(推定値)で、繊維の輸出額は前年同期比26.5%増の18億5,000万米ドル(約2,030億円)、輸出量は同17%増の75万トンと好調となった。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。  
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。  
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。



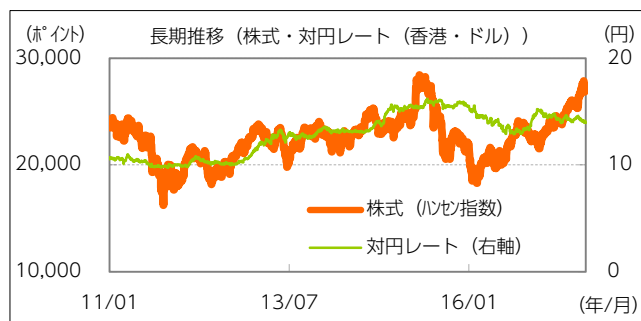
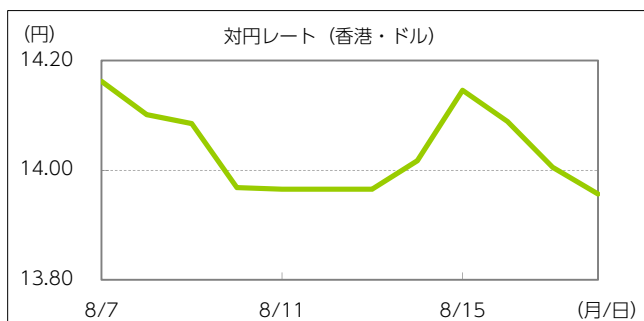
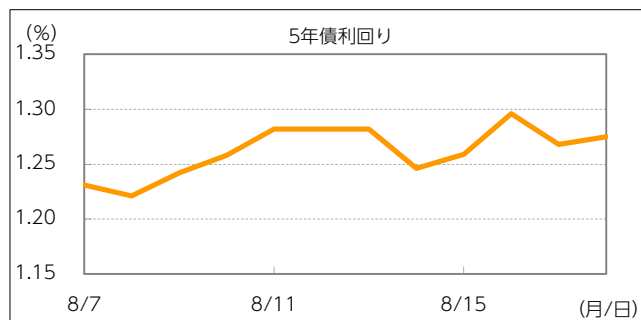
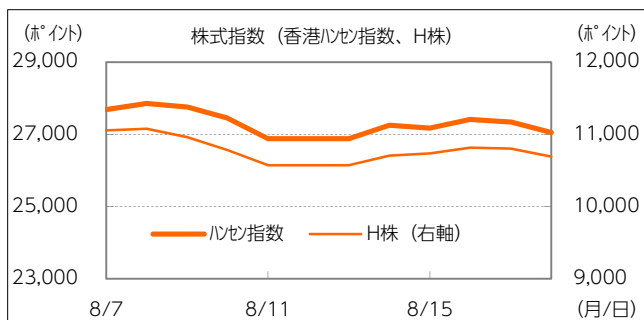
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年8月7日～2017年8月18日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年8月18日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



政府は2017年第2四半期(4～6月)の域内総生産(GDP、速報値)成長率が実質で前年同期比3.8%だったと発表。成長率は前四半期(1～3月)の4.3%から0.5ポイントの鈍化となったものの、依然高い水準を維持。内外の経済環境の改善を受け、輸出、内需、投資がそれぞれ上向いたことによるもの。

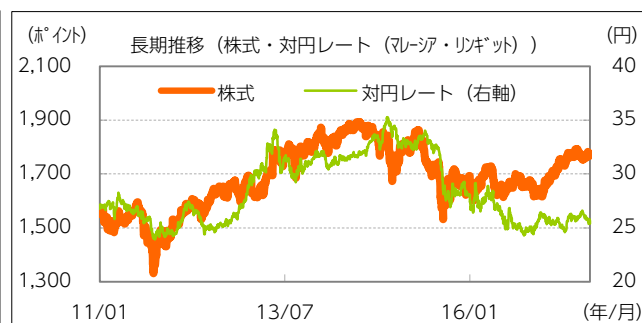
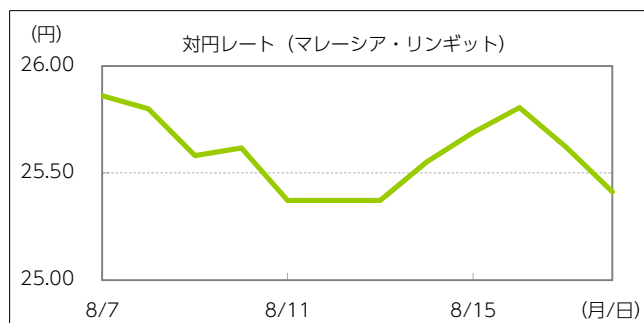
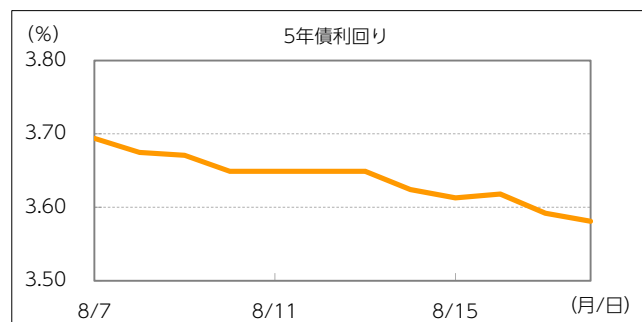
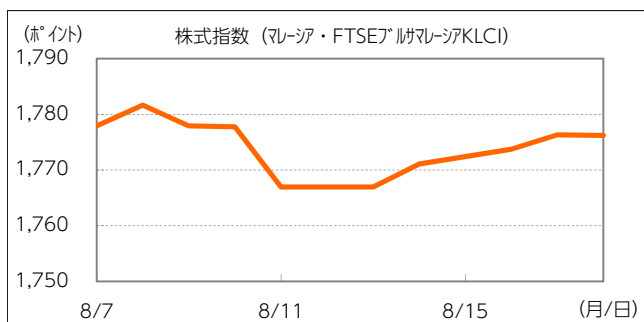


マレーシア

Malaysia



マレー半島の東西の重要港やマレーシア首都圏などを、半島を横断する形でつなぐ東海岸鉄道の着工式が東部パハン州クアンタンで開かれた。ナジブ首相は、移動時間が短縮されるほか、シンガポール海峡を經由しない新たな物流を生み出すなど「大変革をもたらす」と期待を示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

## アジオセ辞典 今回のテーマは・・・VIX指数

### 【VIX指数】 (びっくすしすう)

VIX指数は『恐怖指数』とも言われているもので、1993年よりシカゴ・オプション取引所(CBOE)が、S&P500を対象とするオプション取引のボラティリティを元に算出、公表している米国株の予測変動率のこと。数値が高いほど投資家が相場の先行きに不透明感を持っているとされ、通常は10から20の間で推移するといわれています。

気になるニュースをトコトン深読み  
そこが知りたい!

### 恐怖なき相場が示すものは更なる株高?

VIX指数とは、ボラティリティ・インデックス (Volatility Index) の略で、恐怖指数とも呼ばれ、2008年9月のリーマン・ショック時に急上昇したことで広く知られるようになりました。

VIX指数は株式市場の先行指標となるオプション市場を基に計算されており、オプション市場の値動きが荒くなる→VIX指数が高まる→株式市場のボラティリティが高まる、といった関係として、おおまかに理解されます。

過去には、表に示すような株式市場を揺るがす大きな出来事があった際に、VIX指数が大きく上昇しました。しかし、2015年以降は、チャイナ・ショック時に大きく振れたことを除き、あまり大きな動きを示していません。

こうした環境は、ここ最近言われている「ゴルディロックス経済」ともどうやら関係がありそうです。

#### 過去の高値 (VIX指数)

|            |       |                    |
|------------|-------|--------------------|
| 2008.9.18  | 42.16 | リーマン・ブラザーズ破たん      |
| 2008.10.24 | 89.53 | 世界金融危機             |
| 2010.5.21  | 48.20 | PIIGS国債懸念 (主にギリシャ) |
| 2011.8.9   | 47.56 | S&Pによる米国債格付けの引き下げ  |
| 2011.10.4  | 46.88 | ギリシャ国債デフォルト危機      |
| 2015.8.24  | 53.29 | 中国経済失速懸念           |

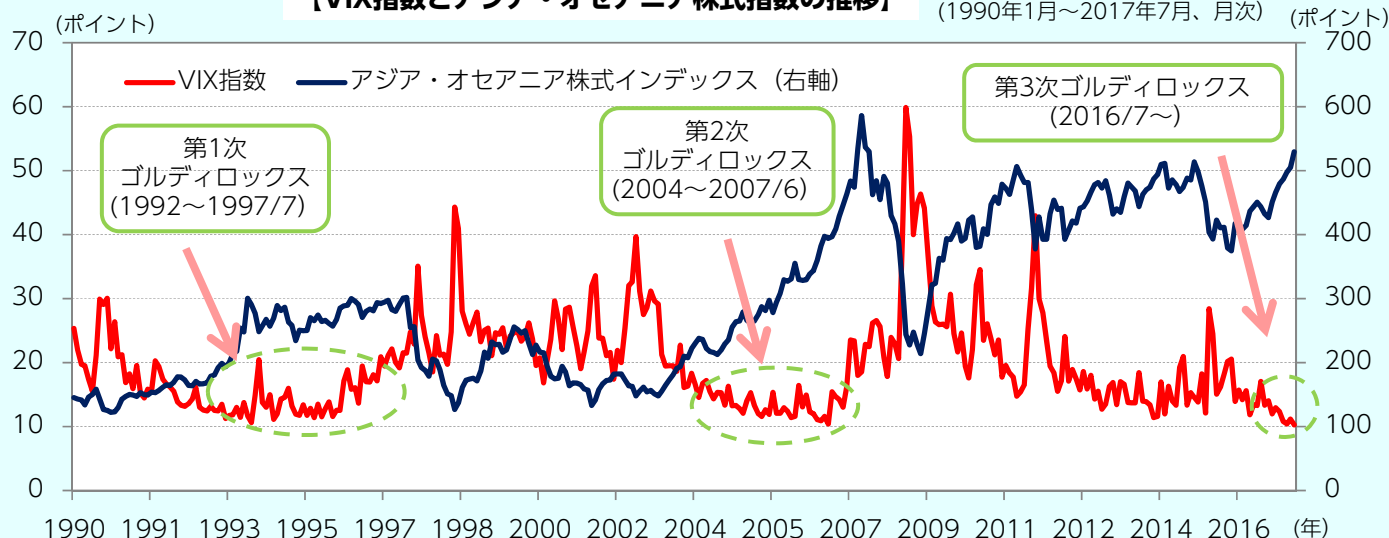
(出所) 各種報道等を基に岡三アセットマネジメント作成

ゴルディロックス経済 (適温経済) の特徴には、①緩やかな経済成長 ②インフレ率低下 (または低位安定) ③長期金利低下 (または低位安定) ④**市場のボラティリティ低下 (または低位安定)** ⑤中銀の緩やかな利上げ ⑥リスク資産の価格上昇 ⑦先行きに対する楽観論が支配 (リスクオン相場) ⑧ゴルディロックス相場の終焉は「中銀の利上げ」による資産価格の急落が伴う、といったものが挙げられます。

この中でも④は、まさに最近のVIX指数をとりまく状況とマッチしており、現状はまだゴルディロックス相場が続いていると見てよいと思われます。こうした前提で考えてみると、1990年以降のゴルディロックス相場3回のうち、第1回目1992年初～1997年7月まで (5年7ヵ月)、第2回目2004年初～2007年6月まで (3年6ヵ月) に対し、今回は2016年7月からのスタートと、まだ1年あまりしか経過しておらず、もう少しこの状況が続くことが期待できそうに思われます。下記のグラフを見るとVIX指数が低位の際には、アジア・オセアニア株式インデックスは大きく上昇しています。VIX指数の低位安定が続く限り、第2次ゴルディロックス期のような株高局面の再来もあるかもしれません。

#### 【VIX指数とアジア・オセアニア株式指数の推移】

(1990年1月～2017年7月、月次) (ポイント)



※アジア・オセアニア株式はMSCIオール・カンントリー・アジア・パシフィック指数 (除く日本)

(出所) Bloombergのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

## 岡三アジアオセアニア新聞

2017年  
8月22日  
火曜日



中国

### 最新IOT事情

#### 財布は持たない

日本で買物をする際は、現金かクレジットカードで支払いをすることが多いと思いますが、中国では子供から老年寄りまで、スマートフォン一つで買物の支払いをするモバイル決済が、最近の主流になっています。

クレジットカードが普及していなかった中国ではスマートフォンで商品のQRコードを読み込む、または提示するだけで、自分の銀行口座から支払いができるというシステムが、近年急速に広がっています。

都市部では、食品や飲食、交通、生活用品など、支払いが必要なものの大多数がモバイル決済可能となっており最近では現金が使えない店もあるようです。

これは、大型の店舗に限ったことではなく、個人商店でも利用されています。例えば、野菜を売っている八百屋も同様で、野菜の値札と一緒にQRコードが表示されています。機械の導入コストが必要なく、簡単に利用できることが小規模商店でも利用しやすい、普及につながったようです。



#### シェアリングにも...

日本でシェアリングという車が思い浮かびますが、中国ではモバイル決済の広がりと共に、多くのシェアリングサービスも誕生しました。急拡大しているのが、自転車のシェアリングです。ネットの地図上で自転車のある場所を探す↓自転車についているQRコードを読み込む↓モバイル決済↓自転車を借りるという流れで利用できます。30分毎にカウントされるので気軽に借りられると好評で、一日の利用者は数千人に及びます。

一方で急速に普及したシェア自転車は、無秩序な投入で利用されない放置自転車や、子供が鍵を壊して利用し、事故につながるなど問題も明らかになってきており、最近では当局がサービス導入に待ったをかけるなど、見直しを余儀なくされています。

シェア自転車を含む中国のシェアビジネスの経済規模は2016年時点で前年比約2倍の約57兆円に急増し、今後も毎年40%の成長が見込まれていると言います。

中国政府も構造転換のけん引役として高い期待をよせているシェアリング市場。ルールづくりとその遵守が求められる転換点にきています。



### 上海コンビニ事情

#### <無人のコンビニ>

日本のコンビニやスーパーでは、レジにいる店員にお金を支払って決済しますが、中国では店員がいない、無人店舗が登場しています。



2017年6月に上海で、24時間営業の無人コンビニがオープンしました。入口でスマートフォンのアプリを使った本人確認を行なった後、鍵が開いて入店できます。

日本のコンビニに比べると狭い面積の店舗ですが、お菓子や飲料、生活雑貨が販売されています。各商品にチップが張り付いており、レジカウンターの読取り機に商品をのせると、モバイル決済されます。入店時に行なった本人確認があるため、決済をせずに店外に商品を持ち出した場合には、人物を特定することは容易なようですが、テスト営業時も含め、一度も窃盗事件は起こっていないようです。

#### <日本生まれのコンビニ>

上海の街中でコンビニを探すと、日本のローソン、ファミリーマートが目につきます。

品揃えは日本と大差ない「肉まん」や「カボチャまん」に加え、「シュウマイ」、「チマキ」などの中国らしい、豊富な種類の品物がレジ横に並びます。

また、少々具材が異なりますが、おでんがある店舗もあります。デザートも中国伝統のものもあり、楽しめます。



### 男性から女性に花束を

中国の2017年8月28日は、旧暦では7月7日七夕になります。この日は「七夕情人節」と呼ばれ、情人=恋人、情人節=バレンタインを意味することから、男性から女性にロマンティックなデートと、プレゼントをする日となっています。

中国では、2月14日のバレンタインデー「西方情人節」と合わせて2回ある…だけではなく、驚くことに、最近では毎月バレンタインデーがあるそうです。例えば、1月14日は「日記バレンタインデー」、5月14日は「薔薇バレンタインデー」、10月14日は「ワインバレンタインデー」などとなっています。

バレンタインデーで1番人気のプレゼントは「薔薇の花束」で、バレンタインデーが近づくにつれて値段が高騰し、通常1本100~170円のところ、当日には660~990円になります。因みに、バレンタインの定番のデートコースは映画&ディナーだそうです。



中国の男性は大変ですね。

#### 岡三アセットマネジメントについて

商号：岡三アセットマネジメント株式会社  
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。  
 登録番号：関東財務局長（金商）第370号  
 加入協会：一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214（営業日の9：00-17：00）

# 皆様の投資判断に関する留意事項

## 【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

## 【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

## 【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用  
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用  
信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用  
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担  
：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

### その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

## 【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社  
事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業  
登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号  
加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。